

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ブッカ・デラベリタ、真実の物価は

<ポイント>

- ◆昨日は、米 2Q GDP への期待感から発表に向けてドルが上昇したが、発表後はドル利食いから反落した。ドル/円は一時 124.58 円へ上昇した。
- ◆ドル高に加えて、中国株安を受けた金や銅などコモディティ価格の下落もあって、NZ ドル、南アランドなど高金利コモディティ通貨が下落した。
- ◆本日は、本邦コア CPI、豪民間部門与信、ユーロ圏 7 月 HICP 速報値、米シカゴ PMI、米 2Q 雇用コスト指数、米 7 月ミシガン大消費者信頼感確報などが予定されているが、米経済指標を受けてドルがどの程度続伸できるかが焦点だが、中国株安とそれを受けたコモディティ安が続くのかも注目される。
- ◆ドル/円は、124 円台半ばで一旦上値を抑えられているが、米雇用コスト指数の上振れなどで再び 125 円へトライできるかが焦点となりそうだ。
- ◆豪ドル/米ドルは、中国株価やコモディティ価格が続落するようだと、他のコモディティ通貨へのつれ安もあって年初来安値更新が続きそうだ。

昨日までの世界：噂で買って、事実で売る

ドル/円は、今週のドルじり高基調が続く中で、米 2Q GDP への期待感から発表に向けて既にアジア時間からドルが続伸傾向となった。その後発表された米 2Q GDP は、前期比年率+2.3%と市場予想(+2.5%)を若干下回ったものの概ね予想範囲内で、かつ前期分が-0.2%から+0.6%へ大幅上昇修正された点も好感され、発表後に一時 124.58 円へ上昇した。もっとも、それまで既にドル買いポジションが造成されていたことからドル利食いが優勢となったことから反落、とは言え 124 円台は維持して引けている。

ユーロ/ドルも、目先ユーロ圏関連材料が焦点から外れる中で、米ドルの全般的な動きの影響を受けやすく、米ドル高基調を受けてユーロ安ドル高傾向とのあり、1.09 ドル台後半から NY 時間にかけて 1.0893 ドルへ続落した。

ユーロ/円は、対ドルでのユーロ安の方が円安よりも大きかったことから、136 円台前半から 135.54 円へ軟化した。

豪ドル/米ドルは、中国株安や金、銅などコモディティ価格の下落の悪影響はあまり受けず、どちらかという米ドル高傾向を受けてじり安となり、一時 0.7255 ドルと年初来安値を更新した。むしろこうした中国株価やコモディティ価格の影響を受けたのは NZ ドルや南アランドで、米ドル高傾向もあって対米ドルで 1%以上下落した。

豪ドル/円は、豪ドルと円の対米ドルでの下落がほぼ同程度であったことから、90 円台半ばでの横ばい圏内の動きだった。

きょうの高慢な偏見: ブッカ・デラベリタ、真実の物価は

[今週の見通しはこちら\(7月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

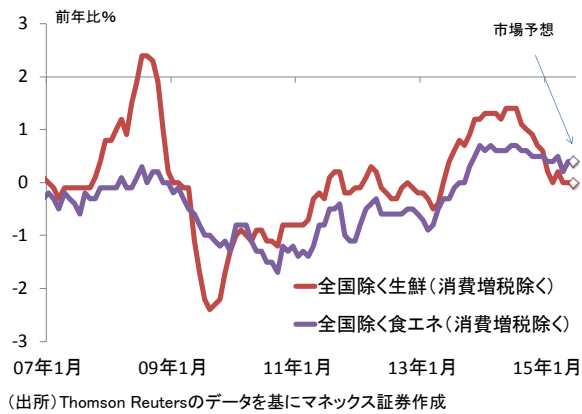
ドル/円は、米利上げ期待を背景としたドルじり高基調はあるものの、昨晚も丁度黒田総裁が円安牽制発言を行った 124 円台半ばで上値を抑えられたかたちとなっており、明確なドル高材料が追加的に出てこない限り 125 円に向けた上昇は難しいかもしれない。本邦当局からの円安牽制リスクも意識されやすい。本日、米国ではシカゴ PMI、2Q 雇用コスト指数、7 月ミシガン大消費者信頼感確報などが予定されているが、中では物価・賃金指標の一つである雇用コスト指数が上振れすると利上げ開始期待につながり易いため注目度が高い。

他方、日本でもコア CPI(除く生鮮食品)発表が予定されており、前月の前年比+0.1%からゼロへ鈍化する見込みで、これだけをみれば追加緩和の必要性が高まり円安に繋がりそうだ。もっとも、足許日銀は除く生鮮食品だけでなく、除く生鮮食品・エネルギーなど、エネルギー価格の影響を受けにくいCPIに焦点を移しつつあり、除く食品・エネルギーは前年比+0.4%で横這いの見通しとなっていることから、日銀からみて追加緩和の必要性は必ずしも高まっておらず、円相場への影響は限定的となりそうだ。

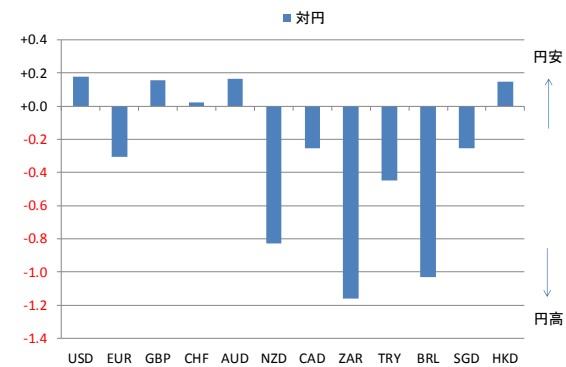
ユーロ/ドルは引き続き 1.08-1.12 ドルのレンジの中で、米ドルの動向に左右される展開が続くそうだ。ユーロ圏では本日、7 月分 HICP 速報が発表されるが、昨日発表のドイツ分も前月と同じ+0.1%となったことから、市場予想の前年比+0.2%と前月から横這いの可能性が高そうで、もともと ECB の追加緩和が目先焦点となっていない中で、ユーロへの影響は限定的となりそうだ。

豪ドル/米ドルは、じり安基調が続いている中で、昨日の中国株安を受けた金や銅などのコモディティ価格の下落の影響がどの程度出るかが注目で、中国株価やコモディティ価格が続落となるようだと、他のコモディティ通貨への連れ安もあって年初来安値更新が続き、節目となる 0.72 ドル割れを目指す展開となりそうだ。

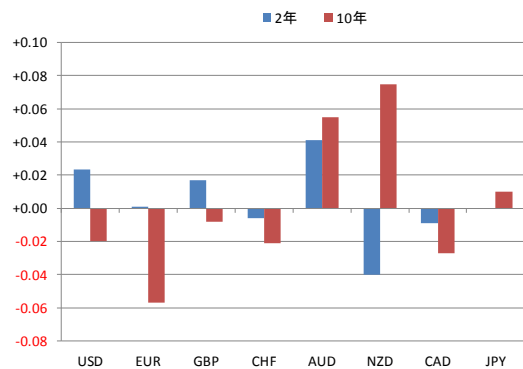
本邦の各種コアインフレ率



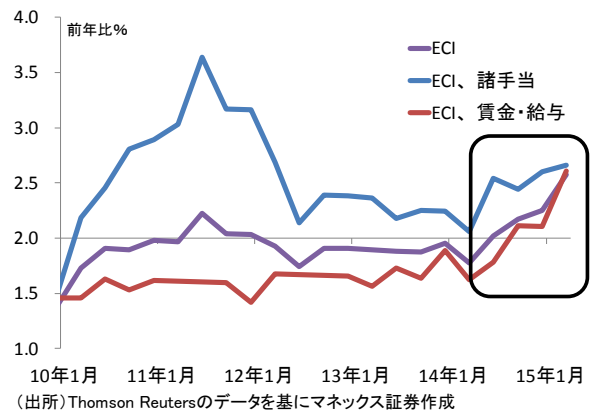
主要通貨の対円相場(前日比%)



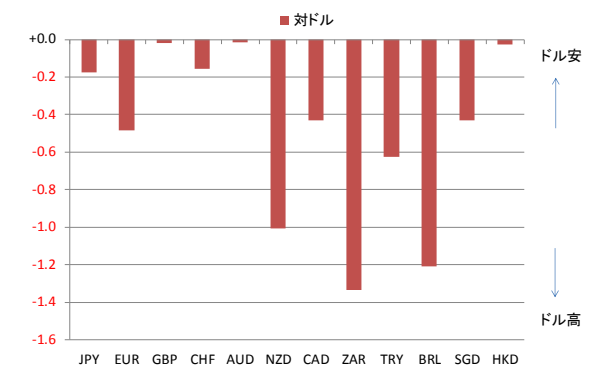
主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



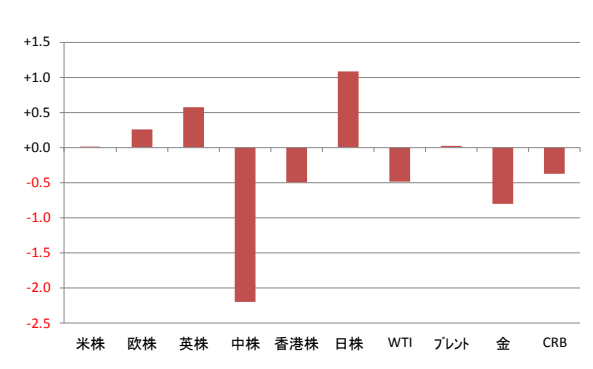
米国の雇用コスト指数



主要通貨の対ドル相場(前日比%)



主要株価・商品価格(前日比%)



利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会